

○倉吉市いきいき長寿社会推進協議会委員からの意見

委員からの意見（要旨）	反映状況
コロナを乗り越え、高齢者福祉支援や介護保険事業計画を、市として並々ならぬ意欲をもって推進するという、勇気づけられる記述が「計画策定にあたって」のような項目にあると心強い。	「コロナを乗り越え」といった文言は入れていませんが、コロナ禍以前の状態に戻った想定で、各施策の評価指標の設定等をしています。 (P. 1 ほか)
基本理念の「住み慣れた地域」という表現について、必ずしも「住み慣れた地域」がニーズに適した住まいにつながるとは限らない。この文言が本当に適当か検討してはどうか。	「住み慣れた地域」の解釈として、本人の選択による”望む場所・生活スタイル”を含むこととしています。 (P. 38)
各地区等で開催されているサロン等に市長寿社会課の職員が参加し、生の声を聞くことで、地域の実態および住民の需要を把握することも重要ではないか。	市の職員が市内で開催されるすべてのサロン等に直接参加することは難しいと考えますが、生活支援コーディネーターからの報告等を通して、地域の実態および住民の需要の把握に努めているところです。
サービスが必要な状態であるにも関わらず、サービス利用を拒否する方への取り組みについて、計画に盛り込む必要はないか。	重層的支援体制整備事業において、アウトリーチ支援事業として、支援が必要であるにも関わらず届いていない人に対して、行政や関係機関等が積極的に働きかけて、情報提供や支援を行います。 (P. 47)
ヤングケアラー、ダブルケア、8050など、他分野にまたがるようなケースについて、「重層的支援体制整備事業」などによって連携・対応していくことになると思うが、高齢者支援分野からの課題や提案、取り組みを計画にどう盛り込むのか。	施策の取り組み「在宅生活支援体制の確立」の地域包括支援センターの適正な運営において、複合的な課題として認識し、生活支援コーディネーターやあんしん相談支援センターと適切に連携し、重層的支援体制整備事業により、世代や属性を問わない包括的な相談支援の体制を構築します。 (P. 45)
介護人材の確保について、倉吉市内の事業所の「人材不足感」はどの程度のものか。	若い年代の職員が少なく、利用者の高齢化と同様に、職員の高齢化が進んでいると複数の事業所から聞いています。今後も介護サービスが安定的に提供できるよう、県や関係機関と連携して介護人材の確保・育成を検討します。 (P. 67)

国は、介護ニーズの高い年齢層について、これまでの 75 歳以上から 85 歳以上にへと修正しており、介護サービス対象者はより重度かつ年齢層の高い人たちへと絞られていくとも読み取れる。「介護難民」になる可能性がある危機感を、保険料上昇の可能性とそれを抑止するための取り組みを含めて、市民の皆さんとどう共有するのか、計画にどう表現していくのか。	介護サービスを必要とする人の割合が高くなる とされる 85 歳以上の人口は、本市では令和 20 年 (2038 年) まで増加する見込みであり、介護サー ビスにとらわれない、家族や近隣住民等のインフ ォーマルサービスの活用と併せて、介護サービス 基盤の整備を進めることが重要です。また、健康 寿命を平均寿命に近づけていくため、高齢者が活 躍できる場づくりや介護予防等が重要であると 認識しています。 (P. 49～54、P. 66～69)